



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 古河電気工業株式会社

コード番号 5801 URL <http://www.furukawa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 吉田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室IR・広報ユニット長

(氏名) 福本 雅彦

TEL 03-3286-3050

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	809,693	△21.6	20,321	108.4	19,347	—	9,704	—
21年3月期	1,032,807	△12.0	9,752	△79.9	△14,788	—	△37,405	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.80	13.80	6.3	2.3	2.5
21年3月期	△53.34	—	△20.0	△1.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 3,270百万円 21年3月期 291百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	835,819	208,928	19.6	231.39
21年3月期	845,658	190,428	16.9	203.16

(参考) 自己資本 22年3月期 163,416百万円 21年3月期 142,701百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	36,668	△25,113	△23,582	40,808
21年3月期	78,728	△51,267	△14,552	53,453

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.50	—	2.50	6.00	4,206	—	2.2
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	3,521	36.2	2.3
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	3.00	5.50		—	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	445,000	21.8	15,000	—	12,500	—	5,000	185.2	7.08
通期	900,000	11.2	32,000	57.5	27,000	39.6	11,000	13.3	15.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 706,669,179株 21年3月期 706,554,179株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 428,463株 21年3月期 4,134,874株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	350,424	△17.8	△2,801	—	2,602	—	2,905	—
21年3月期	426,125	△20.0	△9,713	—	△3,490	—	△14,850	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.13	4.13
21年3月期	△21.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	474,272	121,011	25.5	171.35
21年3月期	474,308	113,371	23.9	161.40

(参考) 自己資本 22年3月期 121,011百万円 21年3月期 113,371百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 2.次連結会計年度の見通し」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度

当連結会計年度の世界経済は、一昨年の米国金融危機に端を発した深刻な景気後退に対する各国の公共投資などの積極的な金融・財政出動の効果が景気を下支えするようになり、緩やかな景気回復基調は見られたものの、依然として経済活動は米国金融危機前の水準を下回っており、また景気の下振れリスクも懸念される不安定な状況にありました。米国においては、雇用環境は依然として低い水準で推移しましたが、後半からは個人消費に改善の兆しもみられた反面、欧州では、景気回復の遅れに加え、ギリシャの財政危機などもあり、先行きが不透明な様相を呈しました。一方、アジアは、中国を中心とした新興国が早期の景気回復をみせ存在感を示すなど、当期の世界経済における景気の牽引役を果たしました。わが国におきましては、世界的な実体経済の悪化により、当期前半の特に第1四半期までは、前期同様厳しい環境が続きましたが、自動車などの製造業を中心にアジア向け輸出が増加するなど景気底入れの兆しが見えてきました。しかしながら個人消費などの国内需要の長期低迷、物価の下落や円高による企業利益の圧迫もあり、景気回復は自律性に乏しいものでした。

このような環境の下、当社グループにおきましては、現在の世界市場の厳しい環境に対応するため、徹底的な経費の見直しや固定費削減などのコストダウン諸施策を実施し、グループ一丸となって黒字確保に努める一方、新興国の通信・電力など伝送インフラ分野の投資需要を取り込むべく、中国での超高压送電ケーブルの増産やインドでの現地パートナーとの光ファイバ生産開始など積極的なグローバル展開を行い、また、高機能素材系の事業においても自動車用ワイヤーハーネスの商圏拡大や、ロシアでの発泡プラスチック製品新工場操業開始など、世界市場における当社グループのポジション強化の布石を打ってまいりました。また、引き続き事業やグループ会社の再編を促進し、事業の効率化やグループ経営体制の強化等を図ってまいりました。

当期の業績につきましては、国内および米国その他先進国の需要低迷や円高などの影響を受けましたが、中国をはじめとする新興国の堅調な需要に支えられ、また、顧客の在庫調整が落ち着いたことや国内のエコカー減税等による自動車関連製品の需要回復などから、連結売上高は 8,097 億円（前期比 21.6%減）と減収ではあるものの、期首に予想した売上高を確保することができました。また、海外売上高は 2,492 億円（前期比 21.5%減）となりました。損益につきましては、売上が回復傾向に転じたことに加え、グループをあげて取り組んだコストダウン諸施策も功を奏し、前期第4四半期に赤字に陥った営業損益は、当期第2四半期からは再び黒字となり順調に回復した結果、連結営業利益は 203 億円（前期比 108.4%増）となり、大幅な増益となりました。また、前期に実施した北米事業再編により米国子会社への円建て貸付金に伴う為替リスクが解消したことから、為替損益が大幅に改善し、連結経常利益は 193 億円（前期比 341 億円改善）となり、連結当期純利益は、事業構造改革費用や独占禁止法関連での引当金繰入等による特別損失を 173 億円、投資有価証券売却益等の特別利益を 89 億円計上した結果、97 億円（前期比 471 億円改善）となりました。単独の業績につきましては、売上高は 3,504 億円（前期比 17.8%減）、営業損失は 28 億円（前期比 69 億円改善）、経常利益は 26 億円（前期比 61 億円改善）、当期純利益は 29 億円（前期比 178 億円改善）となりました。

なお、当社は、住友電気工業株式会社との折半出資会社であった原子燃料工業株式会社の当社保有株式 1,000 千株のうち、520 千株につきまして、昨年5月に英国法人ウェスチングハウス・エレクトリック・ユーカー・リミテッドに売却しました。また、昨年7月には富士電機アドバンステクノロジー株式会社（現 富士電機ホールディングス株式会社）とともに GaN（窒化ガリウム）パワーデバイスの共同開発を目的とした次世代パワーデバイス技術研究組合を設立しました。このほか、当社子会社であった古河総合設備株式会社は、昨年10月に富士電機E&C株式会社および富士電機総設株式会社と合併し、富士古河E&C株式会社としてスタートしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔情報通信部門〕

情報通信部門におきましては、国内では FTTH 関連市場の需要が堅調だったことに加え、インド・中国などアジア向けの光ファイバの輸出が堅調に推移しました。また、平成 23 年7月の完全移行に向け各地で整備が進む地上デジタル放送関連製品の売上も好調に推移しました。一方、欧州など先進国において

インフラ関連の需要が低迷していたことや為替相場の影響などもあったことから、当部門の連結売上高は 1,355 億円（前期比 14.8%減）となりました。損益につきましては、製品価格の下落などの影響がありましたが、固定費削減効果もあり、連結営業利益は 98 億円（前期比 5.4%増）となりました。また、単独売上高は 660 億円（前期比 11.8%減）となりました。

#### 〔エネルギー・産業機材部門〕

エネルギー・産業機材部門におきましては、中国における高圧電力ケーブルの売上が好調であったほか、前期後半に急落した半導体製造用テープの需要がアジア向けを中心に回復するなど好材料もありましたが、銅線や建設用電線の売上が引き続き低迷したことなどにより、当部門の連結売上高は 2,088 億円（前期比 24.7%減）となりました。損益につきましては、売上の減少による影響はあったものの、原油・副材料の値下がりや固定費削減の効果もあり、連結営業利益は 37 億円（前期比 242.7%増）となりました。また、単独売上高は 953 億円（前期比 20.7%減）となりました。

なお、昨年4月に、電気絶縁および防食用テープ、放熱・熱伝導性シート等の製造販売を担うエフコ株式会社を当社に吸収合併しました。また、本年2月には電力部品分野の再編・強化の一環として、送電部品事業に強みをもつ子会社の旭電機株式会社を株式交換により完全子会社化しました。このほか、事業再編の一環として、床暖房事業を手がけていた子会社のサンサニー工業株式会社を、昨年8月にマックス株式会社へ売却しました。

#### 〔金属部門〕

金属部門におきましては、リチウムイオン電池用銅箔の需要が回復し、銅地金価格上昇による製品の値上りはあったものの、エアコンや建築配管などに使用される銅管の需要が低迷したこと、当期後半には回復の兆しがみられた電子機器部品市場も前半の落ち込みの影響が大きかったことなどから、当部門の連結売上高は 1,196 億円（前期比 29.7%減）となりました。損益につきましては、引き続き赤字ではありましたが、コストダウン施策の効果もあり前期に比し改善し、連結営業損失は 22 億円（前期比 27 億円改善）となりました。また、単独売上高は 779 億円（前期比 24.0%減）となりました。

#### 〔軽金属部門〕

軽金属部門におきましては、上期は飲料用缶材の減少に加え、液晶・半導体製造装置向け等の厚板や一般汎用材の需要が回復せず売上数量が大幅に減少しました。下期には、電機、自動車関連をはじめとした需要回復を受け、自動車熱交換器用材料や厚板、一般汎用材の売上数量が急回復しましたが、上期の減少の影響が大きく、当部門の連結売上高は 1,881 億円（前期比 19.6%減）となりました。損益につきましては、下期は売上数量が回復したものの、上期の売上低迷による悪化を補うまでには至らず、連結営業損失は 2 億円（前期比 2 億円改善）となりました。

#### 〔電装・エレクトロニクス部門〕

電装・エレクトロニクス部門におきましては、新興国における自動車需要の回復や国内のエコカー減税などの効果により自動車用ワイヤーハーネスなどの自動車部品関連製品の売上が堅調だったことや、パソコンの需要回復からメモリーディスク用アルミブランク材も後半から大幅な増産となったことなど、一部には顕著な回復をみせた製品もありましたが、全体として厳しい市場環境による需要の低迷から、当部門の連結売上高は 1,772 億円（前期比 20.8%減）となりました。損益につきましては、徹底した固定費圧縮と原価低減により、連結営業利益は 72 億円（前期比 189.2%増）となりました。また、単独売上高は 1,072 億円（前期比 13.6%減）となりました。

なお、当社グループ内において類似する事業の統合と連携強化を推進するため、当社が昨年4月に設立した古河マグネットワイヤ株式会社は、同年10月に東京特殊電線株式会社から巻線事業を譲り受け、また、本年4月に当社および理研電線株式会社の同事業を会社分割により承継しました。

#### 〔サービス等部門〕

サービス等部門におきましては、情報処理・ソフトウェア開発、物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸等を行っております。当部門の連結売上高は 369 億円（前期比 10.7%減）と減収となりましたが、経費削減の効果などにより、連結営業利益は 19 億円（前期比 8.0%増）となりました。また、単独売上高は 40 億円（前期比 9.0%減）となりました。

## ②次連結会計年度の見通し

今後の世界経済につきましては、新興国の経済が堅調に拡大し、世界経済の牽引役となり、また、「環境」をキーワードとして、次世代自動車や次世代送電網（スマートグリッド）などといった新しい市場が世界的に拡大することが予想されます。

当社は、平成18年3月に中期経営計画「イノベーション09」を策定しましたが、その後世界的な景気後退や資源価格の大幅な変動などにより、上記策定時から経営環境は大きく異なってきました。このような環境変化もあり、今般、当社グループの総合力強化と更なる発展を期し、中期的な展望を確立するために、平成22年4月に新たな中期経営計画「ニューフロンティア2012」を策定いたしました。この計画は、当社グループが「ニューフロンティア（新市場・新事業）」で成長するとともに、変化に強い経営を目指しており、以下のテーマに取り組んでまいります。

## ニューフロンティア2012

## I. 事業ポートフォリオ再編と新事業育成

- ①「伝送インフラ事業」のグローバル成長（情報通信、エネルギー、高速鉄道など）
- ②「高機能素材事業」の強化（当社優位の素材力を活かした製品の展開）
- ③「環境新事業」の育成（次世代自動車・送電網や大容量光通信分野を中心に研究費を増額）
- ④「伝統的加工事業」の再構築（事業ポートフォリオ改善を加速）

## II. 組織風土の改革（コンプライアンス強化、グローバル人材の育成など）

## III. 財務体質の改善（グループ事業強化による利益の創出、有利子負債返済など）

次年度の連結業績予想につきましては、連結売上高 9,000 億円、連結営業利益 320 億円、連結経常利益 270 億円、連結当期純利益 110 億円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益が 109 億円となり、前連結会計年度から 418 億円の増加となった一方、売上債権の大幅な増加等もあり、営業キャッシュ・フローはプラスながら前連結会計年度からは大幅な減少となりました。有形固定資産の取得による支出を抑制するとともに、現預金を取崩して有利子負債の削減を進めた結果、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、408 億円（前連結会計年度比 126 億円の減少）となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、367 億円の増加（前連結会計年度比 421 億円の減少）となりました。税金等調整前当期純損益は前連結会計年度の純損失から大幅に好転して黒字化しましたが、売上債権の大幅な増加等があり、前連結会計年度からは増加額が減少しました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、251 億円の減少（前連結会計年度比 262 億円の増加）となりました。有形固定資産の取得による支出の減少が主たる要因です。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、236 億円の減少（前連結会計年度比 90 億円の減少）となりました。有利子負債の減少が主たる要因です。

## (参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	21.2	22.5	22.9	16.9	19.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.5	46.4	22.1	23.1	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.2	8.4	4.4	4.9	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5	5.3	10.3	9.3	5.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を基本としながら、長期的な視野にたつて、今後の収益動向を見据えつつ、将来の事業展開を勘案し、配当を行うことを基本としております。

平成22年3月期の配当につきましては、中間期末は1株当たり2.5円を実施しました。期末についても、1株当たり2.5円を予定しており、年間では1株当たり5.0円を実施する予定です。これにより、当期の配当は前期に比べ1株当たり1.0円の減配となります。

平成23年3月期の配当につきましては、業績の回復に伴い、中間期末は1株当たり2.5円、期末は1株当たり3.0円、年間では1株当たり5.5円を予想しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

## 1) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用および販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じております。しかし、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起された場合、あるいは、第三者から当社グループの知的財産権、その他の権利を侵害された場合には、第三者との間にそれらの権利に関する交渉や係争が生じます。知財係争では、製造・販売等の差し止めや多額の損害賠償金や和解金が発生することがあり、当社グループにそれら差し止めや支払義務が生じた場合には、業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。また、体制を整備しているものの、当社グループの製造技術（ノウハウ）が第三者に漏洩した場合には、企業競争力が低下する可能性があります。

## 2) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品

の製造、サービスの提供を行っています。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に予期せぬ損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、電力ケーブル、通信ケーブル、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 3) 原料及び燃料価格の変動

当社グループの主要原料である銅・アルミ等の非鉄金属、ポリエチレン及び燃料である重油やLNGは、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があり、この場合には一部の製品の売値への転嫁が遅れ或いは滞ることが想定され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 4) 為替変動

当社グループは、外貨建債権債務を有している為、為替相場の動向によっては、為替損が発生する可能性があります。

#### 5) 金利の上昇リスク

金利が上昇した場合は、支払利息が増加し、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

#### 6) 格付け低下

当社の今後の業績によっては、格付機関から付与されている当社の長期債務格付け及びコーマーシャル・ペーパー等の格付けが低下するリスクがあります。

#### 7) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

#### 8) 事業用地の土壌汚染

当社グループが日光地区に所有する一部の土地にて、土壌の汚染が発見され、その浄化対策を計画しており、横浜地区に所有する一部の土地については改良工事を実施しております。また、小山地区に所有する土地に保管している廃棄物処分と底地汚染に関する調査を開始しました。さらに、子会社の協和電線が所有する寝屋川工場跡地の汚染指定解除に向けた改良工事を実施しており、青山金商（株）が所有する茨城工場の土地についても、土壌および地下水の対策を実施中です。他の地区においても、事業用地を転用・売却する際に、調査結果によっては土壌汚染対策費用が発生する可能性があります。

#### 9) 海外での活動

当社グループの生産および販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場では予期しない法律または規制の変更や経済環境変化による労働争議発生及び突発的な伝染病の流行などの各種リスクが内在しており、それらは当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

特に、ここ数年間急成長している中国においては、当社は広州・上海及び北京・天津地区を中心に多数の進出拠点を有しています。中国国内での投資や為替、金融、輸出入に関わる法制や諸規定の変更、電力供給の停止、疫病の流行等の予期せぬ事象の発生により事業運営に支障をきたす可能性があります。特に、中国政府が景気過熱に対する処置を行ったことによる急激な成長率の低下や、人民元のレート調整などが発生した場合、当初の事業計画から大きく逸脱する可能性があります。また、中国企業向けの売掛金回収期間は比較的長く、現地子会社のキャッシュ・フローに影響を与える可能性もあります。

#### 10) 法令違反等

当社は、昨年6月に、光ファイバケーブルおよび同関連製品の取引について、更に本年2月には、自動車用ワイヤーハーネス及び同関連製品について、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。また、建設・電販向け電線・ケーブルの取引については、当社子会社である古河エレコム株式会社が昨年12月に同委員会の立ち入りを受けております。当事業年度末時点において、同委員会からの処分等はまだまだなされておきませんが、光ファイバケーブルの事案につきましては、課徴金支払い見込み額につきまして2010年3月期に損失として引当金計上しており、今後、当該違反に起因する損害賠償を求める民事訴訟が提起される可能性があります。また、調査中の案件につきましては、今後課徴金支払い等の損失が発生する可能性があります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

特にありません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2007年10月に下記の「古河電工グループ理念」を制定し、これを基本方針として、グローバルに成長して企業価値を高めるよう努力してまいります。

#### 基本理念

世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

#### 経営理念

- ・ 私たち古河電工グループは、人と地球の未来を見据えながら、公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- ・ お客様の満足のためにグループの知恵を結集し、お客様とともに成長します。
- ・ 世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- ・ 多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指します。

#### 行動指針

- ・ 常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動します。
- ・ あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦し続けます。
- ・ 現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- ・ 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- ・ 組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

#### グループビジョン

このようなグループ理念をベースとして、素材力を基礎とした商品開発力でグローバル企業を目指すため、当社グループビジョンとして「技術革新を志向し、創造的で世界に存在感のある高収益な企業グループへ」を掲げております。

#### (2) 目標とする経営指標

今後の世界経済につきましては、金融危機後の米国・欧州等の景気停滞の一方で、新興国における成長の回復が見られるなど、経営環境はやや好転の兆しがあります。こうした中、当社は本年4月に今後3カ年に亘る中期経営計画「ニューフロンティア2012」を策定し、公表いたしました。今後は当社グループ経営理念およびビジョンの実現に向けて、本中期経営計画を推進して参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

前述しました中期経営計画「ニューフロンティア2012」は、新市場・新事業で成長するとともにさまざまな経営リスクに対応できる変化に強い経営をめざしております。具体的な施策、目標としては下記の各項目から構成されております。

##### I. 事業ポートフォリオ再編と新事業育成

- ①「伝送インフラ事業」のグローバル成長：情報通信、エネルギー、高速鉄道など
- ②「高機能素材事業」の強化：当社優位の素材力を活かした製品の展開
- ③「環境新事業」の育成：次世代自動車、スマートグリッド・エネルギー、大容量光通信分野を中心に研究費を増額
- ④「伝統的加工事業」の再構築：事業ポートフォリオ改善を加速

## II. 組織風土の改革

C S R活動、環境保全活動、人材育成活動、グループ経営等の推進

## III. 財務体質の改善

2012年度財務到達目標

売上高10,000億円、営業利益500億円、当期純利益250億円

総資産9,000億円、自己資本2,100億円、有利子負債3,200億円

D/E レシオ1.5、ROA（営利ベース）5.6%、総資産回転率1.1

## (4) 会社の対処すべき課題

## ①変化する経営環境への対応

先進諸国での景気停滞、新興国の成長回復が今後の傾向である中で、グローバルに事業を展開し、当社の海外売上高比率を2012年度には35%とすることを目標としております。また、主要原材料及び燃料であります銅・アルミ・原油の価格の乱高下への対応を進めます。また、前中期計画期間よりも設備投資を抑制し、一方で、研究開発費を増額することで、将来事業の育成を促進します。

## ②コンプライアンスの徹底

当社は、平成21年6月2日に、電気通信事業者向け光ファイバケーブルおよび同関連製品の取引について、更に12月17日に当社100%子会社の古河エレコム建設・電販向け電線・ケーブルの取引について、本年2月24日には、当社の自動車用ワイヤーハーネス及び同関連製品について、それぞれ独占禁止法に違反している疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当事業年度終了時点において、同委員会からの処分等はまだまだなされておりましたが、本件につきまして、株主の皆様をはじめ、関係者の皆様に多大なご心配・ご迷惑をおかけすることになりましたことをここに深くお詫び申し上げます。

当社はこれまでコンプライアンス体制を整備し、また独占禁止法遵守のための諸施策を講じてきたにもかかわらず、このような事態が連続して発生してしまったことから、徹底した原因究明と再発防止策を講じ社会からの信頼を取り戻すため、公正中立な社外有識者を過半数の構成メンバーとする「独占禁止法違反問題に関する第三者調査委員会」を平成21年7月29日付で設置しました。また、同年12月10日、同委員会から提出された報告書および「社長メッセージ」を社外へ公表いたしております。

当社といたしましては、二度とこのような事態を起こさぬよう、報告書にある提言を真摯に受け止め、このたびの一連の経験を経営層から一般社員まで全員が深く心に刻み、当社グループをあげて、今後も引き続き下記に掲げたような具体的施策を確実に実行してまいります。

## ○更なる法令遵守体制強化を目的とした具体的施策

## ・コンプライアンスの体制強化と現場への浸透

部門コンプライアンス総括・推進員の設置、教育・啓発活動の充実、部門内でのコンプライアンス点検活動の実施（チェックシートによる確認等）

## ・営業部門における統制の強化

価格決定プロセス等に関する統制の強化、協会・業界団体活動の内容・出席者の見直し

## ・モニタリングの強化

内部監査部門による独占禁止法監査、外部専門家（弁護士）による助言、指導

## ・その他

法務部内に独占禁止法関連相談対応チームを編成、営業部門における定期的人事ローテーションなど

- (5) その他、会社の経営上の重要な事項  
特にありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	56,477	45,346
受取手形及び売掛金	180,928	217,098
有価証券	24	15
商品及び製品	27,842	28,703
仕掛品	29,283	25,322
原材料及び貯蔵品	36,003	33,007
繰延税金資産	6,945	7,344
未収入金	20,637	15,005
未収還付法人税等	9,190	1,550
その他	31,820	29,029
貸倒引当金	△1,889	△1,927
流動資産合計	397,264	400,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	250,225	250,412
機械装置及び運搬具	618,677	628,669
工具、器具及び備品	78,771	78,758
土地	84,286	83,645
リース資産	446	677
建設仮勘定	15,534	13,256
減価償却累計額	△735,868	△764,231
有形固定資産合計	312,073	291,189
無形固定資産		
のれん	9,225	9,251
その他	11,499	10,037
無形固定資産合計	20,724	19,288
投資その他の資産		
投資有価証券	82,304	92,990
出資金	5,510	8,017
長期貸付金	2,543	2,555
繰延税金資産	15,788	12,274
その他	14,245	12,370
貸倒引当金	△4,797	△3,365
投資その他の資産合計	115,596	124,843
固定資産合計	448,394	435,321
資産合計	845,658	835,819

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,270	115,045
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
短期借入金	151,852	125,116
1年内償還予定社債	2,295	31,845
未払法人税等	2,858	2,350
繰延税金負債	18	15
製品補償引当金	5,230	3,566
独占禁止法関連損失引当金	—	4,606
その他	67,849	49,770
流動負債合計	332,373	332,315
固定負債		
社債	72,880	42,899
長期借入金	150,087	162,226
繰延税金負債	3,862	2,653
退職給付引当金	72,442	64,798
環境対策引当金	13,652	12,852
その他	9,930	9,144
固定負債合計	322,855	294,575
負債合計	655,229	626,890
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	69,375	69,395
資本剰余金	21,448	21,467
利益剰余金	65,737	71,987
自己株式	△2,281	△236
株主資本合計	154,280	162,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,616	16,482
繰延ヘッジ損益	△5,465	905
為替換算調整勘定	△18,729	△16,586
評価・換算差額等合計	△11,578	801
少数株主持分	47,727	45,512
純資産合計	190,428	208,928
負債純資産合計	845,658	835,819

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,032,807	809,693
売上原価	899,409	679,403
売上総利益	133,397	130,290
販売費及び一般管理費	123,645	109,968
営業利益	9,752	20,321
営業外収益		
受取利息	1,246	632
受取配当金	2,178	1,556
為替差益	—	801
持分法による投資利益	291	3,270
その他	2,354	2,035
営業外収益合計	6,070	8,296
営業外費用		
支払利息	8,300	6,414
為替差損	18,566	—
その他	3,744	2,856
営業外費用合計	30,611	9,271
経常利益又は経常損失(△)	△14,788	19,347
特別利益		
固定資産処分益	493	—
投資有価証券売却益	3,539	6,314
為替換算調整勘定取崩益	18,514	—
貸倒引当金戻入額	—	1,002
その他	3,970	1,563
特別利益合計	26,518	8,880
特別損失		
固定資産処分損	2,085	1,765
投資有価証券評価損	2,631	—
減損損失	13,304	2,635
貸倒引当金繰入額	2,294	—
環境対策引当金繰入額	12,482	—
事業構造改革費用	—	2,778
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	4,606
その他	9,827	5,494
特別損失合計	42,625	17,280
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△30,896	10,947
法人税、住民税及び事業税	2,235	4,680
法人税等調整額	10,497	△3,309
法人税等合計	12,732	1,370
少数株主損失(△)	△6,223	△128
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,405	9,704

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		69,373		69,375
連結会計年度中の変動額				
新株予約権行使		2		19
連結会計年度中の変動額合計		2		19
当期末残高		69,375		69,395
資本剰余金				
前期末残高		21,447		21,448
連結会計年度中の変動額				
新株予約権行使		2		19
自己株式の処分		△0		—
連結会計年度中の変動額合計		1		19
当期末残高		21,448		21,467
利益剰余金				
前期末残高		119,712		65,737
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		△4,890		△3,512
株式交換による減少		△312		△693
当期純利益又は当期純損失（△）		△37,405		9,704
連結子会社の増加に伴う増加高		—		284
連結子会社の増加に伴う減少高		△463		△188
連結子会社の減少に伴う減少高		△232		—
持分法会社の増加に伴う増加高		47		—
持分法会社の減少に伴う減少高		△46		—
在外子会社退職給付繰入額		△2,445		—
在外子会社退職給付戻入額		—		655
自己株式の処分		△1		△0
在外子会社の会計基準統一に伴う減少高		△8,224		—
連結会計年度中の変動額合計		△53,975		6,250
当期末残高		65,737		71,987
自己株式				
前期末残高		△5,147		△2,281
連結会計年度中の変動額				
株式交換による減少		2,984		2,050
自己株式の取得		△125		△4
自己株式の処分		7		0
連結会計年度中の変動額合計		2,865		2,045
当期末残高		△2,281		△236
株主資本合計				

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
前期末残高	205,384	154,280
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	△4,890	△3,512
新株予約権行使	4	38
株式交換による減少	2,671	1,356
当期純利益又は当期純損失（△）	△37,405	9,704
連結子会社の増加に伴う増加高	—	284
連結子会社の増加に伴う減少高	△463	△188
連結子会社の減少に伴う減少高	△232	—
持分法会社の増加に伴う増加高	47	—
持分法会社の減少に伴う減少高	△46	—
在外子会社退職給付繰入額	△2,445	—
在外子会社退職給付戻入額	—	655
自己株式の取得	△125	△4
自己株式の処分	4	0
在外子会社の会計基準統一に伴う減少高	△8,224	—
連結会計年度中の変動額合計	△51,104	8,334
当期末残高	154,280	162,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,732	12,616
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△12,116	3,866
連結会計年度中の変動額合計	△12,116	3,866
当期末残高	12,616	16,482
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,018	△5,465
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,484	6,370
連結会計年度中の変動額合計	△7,484	6,370
当期末残高	△5,465	905
為替換算調整勘定		
前期末残高	△200	△18,729
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△18,529	2,143
連結会計年度中の変動額合計	△18,529	2,143
当期末残高	△18,729	△16,586
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,550	△11,578
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△38,129	12,380
連結会計年度中の変動額合計	△38,129	12,380
当期末残高	△11,578	801
少数株主持分		
前期末残高	63,046	47,727

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△15,318	△2,215
連結会計年度中の変動額合計	△15,318	△2,215
当期末残高	47,727	45,512
純資産合計		
前期末残高	294,982	190,428
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	△4,890	△3,512
新株予約権行使	4	38
株式交換による減少	2,671	1,356
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,405	9,704
連結子会社の増加に伴う増加高	—	284
連結子会社の増加に伴う減少高	△463	△188
連結子会社の減少に伴う減少高	△232	—
持分法会社の増加に伴う増加高	47	—
持分法会社の減少に伴う減少高	△46	—
在外子会社退職給付繰入額	△2,445	—
在外子会社退職給付戻入額	—	655
自己株式の取得	△125	△4
自己株式の処分	4	0
在外子会社の会計基準統一に伴う減少高	△8,224	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△53,448	10,165
連結会計年度中の変動額合計	△104,553	18,499
当期末残高	190,428	208,928

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△30,896	10,947
減価償却費	46,932	42,461
持分法による投資損益(△は益)	△291	△3,270
有価証券及び投資有価証券の売却損益(△は益)	△3,488	△5,689
投資有価証券評価損益(△は益)	2,631	286
固定資産処分損益(△は益)	1,592	1,414
減損損失	13,304	2,635
たな卸資産評価損	3,912	553
受取利息及び受取配当金	△3,424	△2,189
支払利息	8,300	6,414
為替差損益(△は益)	18,405	△1,674
子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△18,514	—
売上債権の増減額(△は増加)	87,290	△38,640
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,719	7,121
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,183	19,019
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,908	△6,056
環境対策引当金の増減額(△は減少)	11,225	△1,318
その他	△7,498	5,689
小計	97,109	37,705
利息及び配当金の受取額	3,396	2,549
利息の支払額	△8,471	△6,437
法人税等の支払額	△13,305	2,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,728	36,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△3,666	△14,869
投資有価証券の売却による収入	867	17,307
有形固定資産の取得による支出	△39,128	△27,884
無形固定資産の取得による支出	△2,146	△1,939
固定資産の売却による収入	866	2,301
その他	△8,062	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,267	△25,113

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,995	△21,147
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△5,000	△6,000
長期借入れによる収入	39,984	39,808
長期借入金の返済による支出	△51,898	△31,766
社債の発行による収入	6,450	2,270
社債の償還による支出	△7,751	△2,700
株式の発行による収入	4	38
自己株式の取得による支出	△118	△4
配当金の支払額	△4,889	△3,517
少数株主への配当金の支払額	△1,495	△618
その他	164	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,552	△23,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,775	317
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,133	△11,709
現金及び現金同等物の期首残高	43,827	53,453
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	806	1,585
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△313	△2,665
合併に係る現金及び現金同等物の増加額	—	144
現金及び現金同等物の期末残高	53,453	40,808

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 1. 連結の範囲に関する変更

連結子会社の数 106社

Minda Furukawa Electric Private Ltd.、FURUKAWA ELECTRIC HONG KONG LTD.、古河電工（上海）有限公司はそれぞれ重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。LEAR FURUKAWA CORPORATIONは持分が増加したため、当連結会計年度より連結子会社としております。古河マグネットワイヤ(株)は新設されたため、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、エフコ(株)は当社との合併、(株)エフアイ・テクノは(株)古河電工エンジニアリングサービスとの合併、FURUKAWA AMERICA, INC. はFURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA APD, INC. との合併、古河総合設備(株)は、富士電機E&C(株)及び富士電機総設(株)との合併、Trocellen Romania S.R.L. は清算により消滅しております。サンサニー工業(株)は、売却により連結の範囲から除外しております。

LEAR FURUKAWA CORPORATIONはFurukawa Lear Corporationに、(株)古河電工エンジニアリングサービスは(株)古河電工アドバンストエンジニアリングに、FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA APD, INC. はAmerican Furukawa Inc. に、FURUKAWA GP AUTO PARTS(HK) LTD. はFURUKAWA AUTO PARTS(HK) LTD. に社名変更しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用の関連会社の数 16社

LEAR FURUKAWA CORPORATIONは連結の範囲に含めたため、上海金亭汽車線束有限公司は売却により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。MBK Furukawa Sistemas S.A. はFURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOSとの合併により消滅しております。

富士古河E&C(株)は古河総合設備(株)と富士電機E&C(株)及び富士電機総設(株)の合併により、韶関市陽之光鋁箔有限公司、乳源東陽光精箔有限公司は持分の取得により、当連結会計年度より持分法を適用しております。

### 3. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### 4. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は4,838百万円であります。

#### 注記事項

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	情報通信 (百万円)	エネルギー・産業 機材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エ レクトロ ニクス (百万円)	サービ ス等 (百万 円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	155,028	256,532	165,987	226,562	216,076	12,619	1,032,807	—	1,032,807
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,034	20,865	4,257	7,470	7,721	28,720	73,069	(73,069)	—
計	159,062	277,398	170,245	234,032	223,797	41,339	1,105,876	(73,069)	1,032,807
営業費用	149,730	276,321	175,120	234,383	221,314	39,569	1,096,439	(73,384)	1,023,055
営業利益又は営業損失(△)	9,332	1,076	△4,874	△350	2,482	1,770	9,437	314	9,752
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>									
資産	116,788	155,214	105,721	202,426	125,741	82,152	788,045	57,613	845,658
減価償却費	9,126	5,408	7,900	13,491	6,981	2,072	44,980	1,951	46,932
減損損失	7,069	—	—	3,186	3,048	—	13,304	—	13,304
資本的支出	6,222	5,574	9,166	10,081	7,300	3,134	41,481	(206)	41,275

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の内訳

- (1) 「情報通信」の内訳は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等であります。
- (2) 「エネルギー・産業機材」の内訳は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート等のプラスチック品、熱電材製品等であります。
- (3) 「金属」の内訳は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等であります。
- (4) 「軽金属」の内訳は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等であります。
- (5) 「電装・エレクトロニクス」の内訳は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電子部品材料等であります。
- (6) 「サービス等」の内訳は、不動産、物流、情報等の各種サービス事業等であります。

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 会計方針の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「エネルギー・産業機材」が451百万円、「金属」が1,448百万円、「軽金属」が792百万円、「電装・エレクトロニクス」が278百万円、それぞれ減少しております。なお、「情報通信」、「サービス等」に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より耐用年数を変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「情報通信」が342百万円、「エネルギー・産業機材」が268百万円、「金属」が826百万円、「軽金属」が2,848百万円、「電装・エレクトロニクス」が831百万円、「サービス等」が43百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	情報通信 (百万円)	エネルギー・産業 機材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エ レクトロ ニクス (百万円)	サービ ス等 (百万 円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	132,613	196,229	115,629	180,678	172,062	12,480	809,693	—	809,693
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,881	12,596	4,004	7,438	5,169	24,426	56,517	(56,517)	—
計	135,495	208,825	119,633	188,117	177,232	36,906	866,210	(56,517)	809,693
営業費用	125,662	205,135	121,831	188,268	170,052	34,993	845,944	(56,573)	789,371
営業利益又は営業損失(△)	9,832	3,690	△2,197	△150	7,179	1,912	20,265	56	20,321
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>									
資産	118,589	151,024	104,762	208,085	141,545	80,412	804,419	31,399	835,819
減価償却費	7,003	5,106	7,378	13,355	5,805	2,039	40,689	1,772	42,461
減損損失	—	93	2,498	3	41	—	2,635	—	2,635
資本的支出	4,124	4,068	2,471	5,615	7,118	889	24,288	1,145	25,433

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の内訳

- (1) 「情報通信」の内訳は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等であります。
- (2) 「エネルギー・産業機材」の内訳は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート等のプラスチック品、熱電材製品等であります。
- (3) 「金属」の内訳は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等であります。
- (4) 「軽金属」の内訳は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等であります。
- (5) 「電装・エレクトロニクス」の内訳は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電子部品材料等であります。
- (6) 「サービス等」の内訳は、不動産、物流、情報等の各種サービス事業等であります。

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	791,873	152,913	53,515	34,504	1,032,807	—	1,032,807
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,870	59,050	3,199	48	89,169	(89,169)	—
計	818,744	211,964	56,714	34,553	1,121,976	(89,169)	1,032,807
営業費用	814,852	205,258	59,014	33,312	1,112,437	(89,382)	1,023,055
営業利益又は営業損失(△)	3,892	6,705	△2,300	1,240	9,538	213	9,752
<b>II 資産</b>	659,529	95,253	25,482	16,705	796,971	48,687	845,658

(注) 1. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

## 2. 会計方針の変更

## たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「日本」が2,364百万円、「アジア」が737百万円、それぞれ減少しております。なお、「北米」及び「その他」に与える影響は軽微であります。

## 3. 追加情報

## 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より耐用年数を変更した。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「日本」で5,162百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	629,808	105,760	50,099	24,024	809,693	—	809,693
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39,160	55,314	2,236	93	96,805	(96,805)	—
計	668,969	161,075	52,336	24,118	906,498	(96,805)	809,693
営業費用	653,678	156,190	52,673	23,531	886,074	(96,702)	789,371
営業利益又は営業損失(△)	15,290	4,884	△337	586	20,424	(102)	20,321
<b>II 資産</b>	667,372	104,673	25,059	18,723	815,828	19,990	835,819

(注) 1. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	212,686	104,941	317,627
II 連結売上高（百万円）	—	—	1,032,807
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.6	10.2	30.8

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	164,050	85,181	249,232
II 連結売上高（百万円）	—	—	809,693
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.3	10.5	30.8

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	203円16銭	1株当たり純資産額	231円39銭
1株当たり当期純損失（△）	△53円34銭	1株当たり当期純利益	13円80銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円80銭
（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当期純損失のため記載していません。			

（注）算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	当連結会計年度末 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	190,428	208,928
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	47,727	45,512
（うち少数株主持分）（百万円）	(47,727)	(45,512)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	142,701	163,416
期末の普通株式の数（千株）	702,419	706,240

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△37,405	9,704
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△37,405	9,704
普通株式の期中平均株式数（千株）	701,225	703,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数（千株）	—	5
（うち新株予約権）（千株）	(—)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	19,516	8,822
受取手形	5,762	7,607
売掛金	71,950	96,677
未収法人税等	6,730	868
商品及び製品	3,356	4,115
仕掛品	8,168	9,151
原材料及び貯蔵品	8,801	8,254
繰延税金資産	3,793	2,151
短期貸付金	18,899	17,562
未収入金	22,896	17,940
その他	2,286	2,480
貸倒引当金	△224	△319
流動資産合計	171,938	175,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,342	38,353
機械及び装置	31,847	24,821
土地	24,435	24,405
建設仮勘定	8,734	8,478
その他	5,363	4,445
有形固定資産合計	110,723	100,505
無形固定資産		
その他	2,601	2,500
無形固定資産合計	2,601	2,500
投資その他の資産		
投資有価証券	43,340	52,785
関係会社株式	97,940	99,753
関係会社出資金	29,565	31,715
関係会社長期貸付金	7,095	3,291
繰延税金資産	6,270	3,948
その他	9,094	8,648
貸倒引当金	△4,262	△4,189
投資その他の資産合計	189,045	195,953
固定資産合計	302,369	298,959
資産合計	474,308	474,272

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形	728	845
買掛金	48,466	54,839
短期借入金	49,273	43,017
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
1年内償還予定社債	—	30,000
未払費用	14,357	13,310
製品補償引当金	2,920	2,743
環境対策引当金	1,062	544
独占禁止法関連損失引当金	—	4,606
その他	16,437	6,743
流動負債合計	139,246	156,649
固定負債		
社債	69,000	39,000
長期借入金	100,256	109,781
退職給付引当金	35,252	31,897
環境対策引当金	12,516	12,432
その他	4,665	3,499
固定負債合計	221,690	196,610
負債合計	360,936	353,260
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	69,375	69,395
資本剰余金		
資本準備金	21,448	21,467
資本剰余金合計	21,448	21,467
利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,310	2,423
繰越利益剰余金	12,031	11,617
利益剰余金合計	15,342	14,041
自己株式	△2,281	△236
株主資本合計	103,885	104,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,216	15,871
繰延ヘッジ損益	△2,730	472
評価・換算差額等合計	9,486	16,343
純資産合計	113,371	121,011
負債純資産合計	474,308	474,272

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	426,125	350,424
売上原価	399,606	319,216
売上総利益	26,519	31,207
販売費及び一般管理費	36,232	34,008
営業損失(△)	△9,713	△2,801
営業外収益		
受取利息	936	365
受取配当金	10,182	8,633
その他	540	812
営業外収益合計	11,659	9,812
営業外費用		
支払利息	3,733	3,551
その他	1,703	857
営業外費用合計	5,436	4,408
経常利益又は経常損失(△)	△3,490	2,602
特別利益		
固定資産処分益	288	256
投資有価証券売却益	3,656	10,226
関係会社特別配当金	4,140	—
抱合わせ株式消滅差益	11,754	1,191
その他	985	162
特別利益合計	20,824	11,836
特別損失		
固定資産処分損	958	841
関係会社株式評価損	2,784	5,009
減損損失	—	2,485
貸倒引当金繰入額	12,299	—
環境対策引当金繰入額	12,304	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	4,606
その他	6,389	1,110
特別損失合計	34,736	14,052
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△17,402	386
法人税、住民税及び事業税	△4,113	△2,639
法人税等調整額	1,561	120
法人税等合計	△2,551	△2,519
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,850	2,905

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		69,373		69,375
当期変動額				
新株予約権行使		2		19
当期変動額合計		2		19
当期末残高		69,375		69,395
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		21,446		21,448
当期変動額				
新株予約権行使		2		19
当期変動額合計		2		19
当期末残高		21,448		21,467
その他資本剰余金				
前期末残高		0		—
当期変動額				
自己株式の処分		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		—		—
資本剰余金合計				
前期末残高		21,447		21,448
当期変動額				
新株予約権行使		2		19
自己株式の処分		△0		—
当期変動額合計		1		19
当期末残高		21,448		21,467
利益剰余金				
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		4,463		3,310
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,153		△886
当期変動額合計		△1,153		△886
当期末残高		3,310		2,423
繰越利益剰余金				
前期末残高		30,934		12,031

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株式交換による減少	△312	△693
固定資産圧縮積立金の取崩	1,153	886
剰余金の配当	△4,890	△3,512
当期純利益又は当期純損失（△）	△14,850	2,905
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△18,902	△414
当期末残高	12,031	11,617
利益剰余金合計		
前期末残高	35,398	15,342
当期変動額		
株式交換による減少	△312	△693
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,890	△3,512
当期純利益又は当期純損失（△）	△14,850	2,905
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△20,055	△1,300
当期末残高	15,342	14,041
自己株式		
前期末残高	△5,147	△2,281
当期変動額		
株式交換による減少	2,984	2,050
自己株式の取得	△125	△4
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	2,865	2,045
当期末残高	△2,281	△236
株主資本合計		
前期末残高	121,070	103,885
当期変動額		
新株予約権行使	4	38
株式交換による減少	2,671	1,356
剰余金の配当	△4,890	△3,512
当期純利益又は当期純損失（△）	△14,850	2,905
自己株式の取得	△125	△4
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	△17,185	783
当期末残高	103,885	104,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
前期末残高	23,986	12,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,770	3,654
当期変動額合計	△11,770	3,654
当期末残高	12,216	15,871
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	921	△2,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,651	3,202
当期変動額合計	△3,651	3,202
当期末残高	△2,730	472
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,908	9,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,421	6,857
当期変動額合計	△15,421	6,857
当期末残高	9,486	16,343
純資産合計		
前期末残高	145,978	113,371
当期変動額		
新株予約権行使	4	38
株式交換による減少	2,671	1,356
剰余金の配当	△4,890	△3,512
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,850	2,905
自己株式の取得	△125	△4
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,421	6,857
当期変動額合計	△32,607	7,640
当期末残高	113,371	121,011

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社巻線事業の子会社への承継

当社は、平成22年4月1日に巻線事業部門を、古河マグネットワイヤ株式会社（当社所有割合100%、平成21年4月22日設立、以下「古河マグネットワイヤ」）に承継させる会社分割を行いました。また、古河マグネットワイヤは理研電線株（当社所有割合100%）からも会社分割による当該事業及びステンレス鋼線事業の承継を行いました。

(別紙)

取締役・監査役・執行役員の変動および委嘱業務のお知らせ

平成22年6月29日付

## (1) 新任取締役候補者および委嘱予定 [ ]内は現在の役職

取締役 兼 執行役員常務 (エネルギー・産業機材カンパニー長)	進藤 俊一	[執行役員常務 (エネルギー・産業機材カンパニー長 兼 同カンパニーエネルギー事業部長)]
取締役 兼 執行役員常務 (金属カンパニー長)	柴田 光義	[執行役員常務 (金属カンパニー長)]
取締役 兼 執行役員常務 (CPO)	白澤 徹	[執行役員 (原価低減推進部長)]
取締役 兼 執行役員 (CSO)	天野 望	[人事総務部長 兼 経営研究所長]

## (2) 退任予定取締役および退任後の予定 [ ]内は現在の役職

特別顧問	北野谷 惇	[取締役 兼 執行役員副社長 (CMO)]
特別顧問 (経営研究所長)	中野 耕作	[取締役 兼 執行役員専務 (CPO)]
執行役員常務 (情報通信カンパニー長)	室田 勝比古	[取締役 兼 執行役員常務 (情報通信カンパニー長)]
東京特殊電線(株) 取締役社長	立川 直臣	[取締役 兼 執行役員常務 (CSO)]

## (3) 新任監査役候補者 [ ]内は現在の役職

監査役 (常勤)	矢吹 薫	[東京特殊電線(株) 取締役 兼 常務執行役員]
監査役 (社外監査役・非常勤)	頃安 健司	[弁護士]

## (4) 退任予定監査役および退任後の予定 [ ]内は現在の役職

社団法人日本電線工業会専務理事	小川 博正	[監査役 (常勤)]
-----------------	-------	------------

## (5) 新任執行役員候補者および委嘱予定 [ ]内は現在の役職

執行役員 (社長付(海外事業推進担当))	大竹 博幸	[蘇州古河電力光纜有限公司董事長 兼 総経理]
執行役員 (経営企画室長)	柳川 久治	[経営企画室長]

## (6) 昇格内定および委嘱予定 [ ]内は現在の役職

執行役員常務 (CMO)	服部 吉孝	[執行役員 (エネルギー・産業機材カンパニー副カンパニー長 兼 同カンパニー産業機材事業部長 兼 副 CMO)]
-----------------	-------	--

## (7) 委嘱の変更予定 [ ]内は現在の役職

執行役員 (エネルギー・産業機材カンパニー産業機材事業部長)	上山 倫生	[執行役員 (エネルギー・産業機材カンパニー産業機材事業部 AT 製品部長)]
-----------------------------------	-------	---

執行役員 (金属カンパニー副カンパニー長)	安永 哲郎	[執行役員 (中部支社長)]
--------------------------	-------	----------------

## 新任取締役候補者の略歴

### 進藤 俊一（しんどう しゅんいち）

昭和 23 年 9 月 23 日生 山梨県出身 満 61 歳

昭和 46 年	3 月	新潟大学工学部電気工学科卒業
同 年	4 月	当社入社
平成 9 年	5 月	電力事業本部機器・配電事業部品質保証部長
平成 11 年	3 月	電力事業本部機器・配電事業部機器製造部長
平成 12 年	4 月	電力事業部機器製造部長
平成 13 年	10 月	瀋陽古河電纜有限公司総経理
平成 18 年	6 月	当社エネルギー・産業機材カンパニーエネルギー事業部長
平成 19 年	6 月	執行役員 エネルギー・産業機材カンパニーエネルギー事業部長
同 年	10 月	執行役員 エネルギー・産業機材カンパニーエネルギー事業部長 兼 同事業部配電部品部長
平成 20 年	6 月	執行役員常務 エネルギー・産業機材カンパニー長 兼 同カンパニーエネルギー事業部長（現在に至る）

### 柴田 光義（しばた みつよし）

昭和 28 年 11 月 5 日生 東京都出身 満 56 歳

昭和 52 年	3 月	東京大学工学部金属材料学科卒業
同 年	4 月	当社入社
平成 9 年	4 月	情報システム事業本部光デバイス開発部長
平成 10 年	4 月	情報システム事業本部ファイテル製品事業部光デバイス部長
平成 11 年	6 月	ファイテル製品事業部光デバイス部長
平成 14 年	4 月	ファイテル製品事業部光コンポーネント部長
同 年	11 月	ファイテル製品事業部主査
平成 15 年	6 月	知的財産部特許戦略ユニットシニアマネージャー
平成 17 年	6 月	研究開発本部横浜研究所長
平成 18 年	4 月	研究開発本部横浜研究所長 兼 横浜事業所長
平成 19 年	4 月	経営企画室長
平成 20 年	6 月	執行役員 経営企画室長
平成 21 年	1 月	執行役員 金属カンパニー副カンパニー長
平成 21 年	6 月	執行役員常務 金属カンパニー長（現在に至る）

### 白澤 徹（しらさわ とおる）

昭和 28 年 1 月 31 日生 東京都出身 満 57 歳

昭和 52 年	3 月	東京工業大学大学院理工学研究科生産機械工学専攻修了
同 年	4 月	当社入社
平成 9 年	3 月	自動車部品事業本部電装部品事業部製造部長
平成 11 年	3 月	自動車部品事業本部 LM 開発プロジェクトチーム長
平成 14 年	9 月	研究開発本部自動車電装技術研究所長
同 年	11 月	ファイテル製品事業部製造部長
平成 15 年	8 月	ファイテル製品部光コンポーネント部長
平成 16 年	4 月	情報通信カンパニー GT チーム長
平成 17 年	4 月	原価低減推進部主査
同 年	6 月	原価低減推進部長
平成 19 年	6 月	執行役員 原価低減推進部長（現在に至る）

天野 望（あまの のぞむ）

昭和 31 年 7 月 15 日生 山口県出身 満 53 歳

昭和 55 年	3 月	京都大学法学部卒業
同 年	4 月	当社入社
平成 16 年	6 月	法務部長
平成 20 年	6 月	人事総務部長
平成 21 年	3 月	人事総務部長 兼 経営研究所長 （現在に至る）

新任監査役候補者の略歴矢吹 薫（やぶき かおる）

昭和 25 年 11 月 18 日生 山口県出身 満 59 歳

昭和 49 年	3 月	九州大学法学部卒業
同 年	4 月	当社入社
平成 15 年	6 月	当社監査部長
平成 16 年	6 月	当社監査役
平成 18 年	6 月	東京特殊電線(株)取締役 兼 常務執行役員 （現在に至る） 当社監査役退任

頃安 健司（ころやす けんじ）

昭和 17 年 4 月 16 日生 岡山県出身 満 68 歳

昭和 40 年	3 月	東京大学法学部卒業
昭和 42 年	4 月	検事任官
平成 5 年	4 月	最高検察庁検事
同 年	12 月	大津地方検察庁検事正
平成 8 年	1 月	法務省官房長
平成 9 年	12 月	最高検察庁総務部長
平成 11 年	4 月	最高検察庁刑事部長
同 年	12 月	法務総合研究所長
平成 13 年	5 月	札幌高等検察庁検事長
平成 14 年	6 月	名古屋高等検察庁検事長
平成 15 年	2 月	大阪高等検察庁検事長
平成 16 年	6 月	同退官
同 年	7 月	東京永和法律事務所入所
平成 17 年	3 月	(株)平和監査役 （現在に至る）
同 年	6 月	東海旅客鉄道(株)取締役 （現在に至る） 三井住友海上火災保険(株)取締役 （現在に至る）
平成 20 年	4 月	三井住友海上グループホールディングス(株)取締役
同 年	7 月	TMI 総合法律事務所顧問 （現在に至る）
平成 22 年	3 月	三井住友海上グループホールディングス(株)取締役退任

新任執行役員候補者の略歴大竹 博幸（おおたけ ひろゆき）

昭和 25 年 2 月 14 日生 栃木県出身 満 60 歳

昭和 49 年	3 月	早稲田大学政治経済学部卒業
同 年	4 月	当社入社
平成 2 年	11 月	コンデュフォン社（Conduphon Indústria, Comércio, Representação e Serviços Ltda.）支配人
平成 8 年	10 月	当社電力事業本部企画管理部長補佐
平成 10 年	6 月	当社海外営業本部営業部主査
平成 13 年	7 月	当社電力事業部門企画管理部主査
平成 14 年	6 月	当社裸線事業部主査
平成 16 年	4 月	当社エネルギー・産業機材カンパニー導電材事業部主査
平成 16 年	6 月	蘇州古河電力光纜有限公司総経理
平成 20 年	2 月	蘇州古河電力光纜有限公司董事長 兼 総経理（現在に至る）

柳川 久治（やながわ ひさはる）

昭和 28 年 12 月 13 日生 東京都出身 満 56 歳

昭和 53 年	3 月	東京大学大学院工学系電子工学専攻修了
同 年	4 月	当社入社
平成 10 年	4 月	情報システム事業本部ファイテル製品事業部技術部長
平成 12 年	10 月	ファイテル製品事業部光部品部長
平成 14 年	4 月	研究開発本部ファイテルフォトニクス研究所長
平成 19 年	4 月	研究開発本部横浜研究所長 兼 横浜事業所長
平成 22 年	4 月	経営企画室長（現在に至る）

以 上